

平成30年11月

西原村財政事情公表

自 平成30年 4月

至 平成30年 9月

西 原 村

まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び西原村財政事情の公表に関する条例の規定に基づき、平成30年度上半期（平成30年4月～平成30年9月）の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政事情」は、平成30年度上半期における予算の推移及び執行状況、平成29年度決算状況、基金及び村債の現在高、その他財政に関する事項を主な内容としています。

平成30年度の当初予算は、3月議会定例会に提案し可決されましたが、村の行財政の基礎をなすものは予算であり、予算がいかに編成され執行されているかという財政の動きを知っていただき、今後の村政発展のために、村民各位の尚一層のご理解とご協力をお願い致します。

また、平成28年4月に「熊本地震」が発生し、村にも甚大な被害がもたらされました。このような状況のもと、平成30年度の予算の執行にあたっては、前年度に引き続き被災者の生活再建支援、災害復旧・復興事業等の費用に関し、当初予算及び補正予算計上をおこない、被災前以上の創造的復興を目指しながらも、村政の重要・緊急課題に積極的に対応してきたところです。

今後も既存事業の見直しなどを進め、創造的復興を目指し、スピード感を持って全力で取り組みます。

平成30年11月

西原村長 日置 和彦

目 次

1	平成30年度	上半期歳入歳出予算の概要	----- 1
2	〃	上半期の推移及び予算執行状況	----- 2 ~ 7
3	〃	村税収入状況調	----- 8 ~ 9
4	〃	村民負担の状況	----- 10
5	〃	財産について（期首）	----- 11
6	平成29年度	会計別歳入歳出決算の状況	----- 12 ~ 13
7	〃	一般会計 歳入の状況	----- 14 ~ 15
8	〃	〃 歳出の状況	----- 16 ~ 18
9		経常収支の状況	----- 19 ~ 20
10		積立基金（村の貯金）の現在高等の推移	----- 21 ~ 22
11		村債（村の借金）の現在高等の推移 <small>（一般会計分）</small>	----- 23 ~ 24
12		健全化判断比率及び資金不足比率	----- 25
13		西原さん宅の家計簿	----- 26 ~ 27
14		むすび	----- 28

※（公表する金額は万円未満を四捨五入していますので、各表の内訳の合計は必ずしも一致しない場合があります。）

1 平成30年度 上半期歳入歳出予算の概要

平成30年度一般会計当初予算等が第1回西原村議会定例会(3月議会)において可決され、総額45億3,539万円(昨年度当初予算対比64億8,248万円(58.8%)の大幅減)の当初予算が成立しました。

歳入の主なものでは、「村税」は前年度比8.6%増の6億9,461万円を計上しましたが、熊本地震前の水準には至っていません。「地方交付税」は3%増の19億9,800万円、「国庫支出金」は熊本地震関連事業費が大幅減となったことにより90.5%減の3億7,030万円、「県支出金」も同理由により59.6%減の5億9,797万円、「村債」は91.6%減の1億8,620万円を借入予定額として計上しました。

歳出における主要施策では、「第5次西原村総合計画」の政策分野別施策に基づき、「産業の振興」、「都市基盤の整備」、「生活環境の整備」、「健康・福祉の向上」、「教育・文化の向上」、「協働・施策の推進」の6項目において、住民サービスに必須の行政サービスを安定的に供給するための費用として確実に予算化しました。また熊本地震関連事業においては、各復旧・復興事業の進ちょく状況により9億1,089万円の計上となり、前年度と比較し大幅減となりました。

厳しい財政状況の中で、財源確保と歳出抑制を徹底しながらも、熊本地震からの創造的復興の加速化を図り、災害に強い安全・安心なむらづくりを推進すべく当初予算編成作業を行ってきたところです。

また、上半期には補正予算を9月末までに3回計上しました。主なものとして、歳入では「地方交付税」2億7,907万円の減額、「国庫支出金」3,564万円の増額、「県支出金」3,327万円の増額、「繰越金」6億2,425万円の増額、「村債」7,990万円の増額等です。歳出では「道路橋りょう災害復旧事業」8,107万円の増額、「農地等災害復旧事業」3,557万円の増額、「埋蔵文化財発掘調査事業」2,944万円の増額、「道路維持補修事業」6,000万円の増額、「公債費」2億8,462万円の減額、「財政調整基金積立金」3億5,300万円の増額等であり、計5億1,851万円の追加補正を行い、歳入歳出予算総額は50億5,390万円となっています。

記

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1 一般会計	45億3,539万円	5億1,851万円	50億5,390万円	
2 国民健康保険 特別会計	9億1,550万円	8,513万円	10億63万円	
3 介護保険 特別会計	7億5,600万円	5,654万円	8億1,254万円	
4 後期高齢者医療 特別会計	1億6,908万円	343万円	1億7,251万円	
5 中央簡易水道 事業特別会計	8,792万円	1,812万円	1億604万円	
合 計	64億6,389万円	6億8,173万円	71億4,562万円	

2 平成30年度 上半期の推移及び予算執行状況

(1) 一般会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1 村	税	6億9,461万円	—	6億9,461万円	5億5,056万円	22.5%	79.3%
2 地 方 譲 与 税		3,700万円	—	3,700万円	1,109万円	0.5%	30.0%
3 利子割交付金		40万円	—	40万円	44万円	0.0%	110.0%
4 配当割交付金		80万円	—	80万円	86万円	0.0%	107.5%
5 株式等譲渡所得 割交付金		70万円	—	70万円	—	0.0%	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1億2,000万円	—	1億2,000万円	7,694万円	3.1%	64.1%
7 ゴルフ場利用税 交 付 金		2,800万円	—	2,800万円	1,313万円	0.5%	46.9%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		600万円	—	600万円	297万円	0.1%	49.5%
9 地 方 特 例 交 付 金		400万円	120万円	520万円	520万円	0.2%	100.0%
10 地 方 交 付 税		19億9,800万円	▲2億7,907万円	17億1,893万円	8億8,858万円	36.3%	51.7%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		40万円	—	40万円	30万円	0.0%	75.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金		289万円 4,637万円	— ▲232万円	289万円 4,405万円	— 1,718万円	(0.0%) 0.7%	(0.0%) 39.0%
13 使 用 料 及 び 手 数 料		628万円	1万円	629万円	337万円	0.1%	53.6%
14 国 庫 支 出 金		50億6,833万円 3億7,030万円	— 3,564万円	50億6,833万円 4億594万円	— 1億656万円	(0.0%) 4.4%	(0.0%) 26.3%
15 県 支 出 金		17億1,167万円 5億9,797万円	— 3,327万円	17億1,167万円 6億3,124万円	5,008万円 2,094万円	(6.1%) 0.9%	(2.9%) 3.3%
16 財 産 収 入		3,330万円	1,111万円	4,441万円	1,479万円	0.6%	33.3%
17 寄 付 金		5,010万円	100万円	5,110万円	1,695万円	0.7%	33.2%
18 繰 入 金		2億3,410万円	1,352万円	2億4,762万円	11万円	0.0%	0.0%
19 繰 越 金		7億6,985万円 8,000万円	— 6億2,425万円	7億6,985万円 7億425万円	7億6,985万円 7億426万円	(93.9%) 28.8%	(100.0%) 100.0%
20 諸 収 入		— 4,086万円	— —	— 4,086万円	— 1,450万円	(0.0%) 0.6%	(0.0%) 35.5%
21 村 債		42億5,210万円 1億8,620万円	— 7,990万円	42億5,210万円 2億6,610万円	— —	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
歳 入 合 計		118億484万円 45億3,539万円	— 5億1,851万円	118億484万円 50億5,390万円	8億1,993万円 24億4,873万円	(100.0%) 100.0%	(6.9%) 48.5%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。 上段は繰越明許費等

【歳出】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	支出済額		支出率
					金額	構成比	
1	議会費	7,099万円	▲51万円	7,048万円	3,603万円	2.6%	51.1%
2	総務費	14億1,061万円 9億2,050万円	— 3億7,712万円	14億1,061万円 12億9,762万円	3億532万円 2億5,940万円	(23.8%) 18.4%	(21.6%) 20.0%
3	民生費	11億39万円	2,336万円	11億2,375万円	4億7,293万円	33.6%	42.1%
4	衛生費	2億6,585万円 3億7,069万円	— 989万円	2億6,585万円 3億8,058万円	5,716万円 1億3,011万円	(4.5%) 9.2%	(21.5%) 34.2%
5	農林水産業費	6億3,435万円 2億491万円	— ▲599万円	6億3,435万円 1億9,892万円	1億441万円 2,806万円	(8.1%) 2.0%	(16.5%) 14.1%
6	商工費	— 1,394万円	— 141万円	— 1,535万円	— 829万円	(0.0%) 0.6%	(0.0%) 54.0%
7	土木費	90億6,349万円 3億5,868万円	— 6,934万円	90億6,349万円 4億2,802万円	7億5,449万円 7,308万円	(58.7%) 5.2%	(8.3%) 17.1%
8	消防費	— 2億574万円	— —	— 2億574万円	— 1,083万円	(0.0%) 0.8%	(0.0%) 5.3%
9	教育費	2億1,952万円	3,172万円	2億5,124万円	9,227万円	6.6%	36.7%
10	災害復旧費	4億3,054万円 2億3,109万円	— 1億2,696万円	4億3,054万円 3億5,805万円	6,324万円 4,552万円	(4.9%) 3.2%	(14.7%) 12.7%
11	公債費	8億2,496万円	▲2億8,462万円	5億4,034万円	2億5,098万円	17.8%	46.4%
12	諸支出費	—	—	—	—	0.0%	0.0%
13	予備費	1,398万円	1億6,983万円	1億8,381万円	—	0.0%	0.0%
	歳出合計	118億484万円 45億3,539万円	— 5億1,851万円	118億484万円 50億5,390万円	12億8,462万円 14億750万円	(100.0%) 100.0%	(10.9%) 27.8%
	国民健康保険特別 会計へ一時運用						

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。 上段は繰越明許費等

(2) 国民健康保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1	国民健康 保険税	1億7,592万円	—	1億7,592万円	7,385万円	15.5%	42.0%
2	使用料及び 手数料	10万円	—	10万円	3万円	0.0%	30.0%
3	国庫支出金	—	—	—	—	0.0%	0.0%
4	県支出金	6億5,811万円	27万円	6億5,838万円	2億9,266万円	61.2%	44.5%
5	財産収入	—	—	—	—	0.0%	0.0%
6	繰入金	6,086万円	—	6,086万円	590万円	1.2%	9.7%
7	繰越金	2,000万円	8,486万円	1億486万円	1億486万円	21.9%	100.0%
8	諸収入	51万円	—	51万円	94万円	0.2%	184.3%
歳入合計		9億1,550万円	8,513万円	10億63万円	4億7,824万円	100.0%	47.8%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1	総務費	619万円	27万円	646万円	274万円	0.8%	42.4%
2	保険給付費	6億4,470万円	—	6億4,470万円	2億3,778万円	72.7%	36.9%
3	国民健康保険 事業費納付金	2億5,549万円	—	2億5,549万円	8,516万円	26.1%	33.3%
4	共同事業 拠出金	—	—	—	—	0.0%	0.0%
5	財政安定化 基金拠出金	—	—	—	—	0.0%	0.0%
6	保健事業費	675万円	—	675万円	65万円	0.2%	9.6%
7	基金積立金	—	—	—	—	0.0%	0.0%
8	公債費	10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
9	諸支出金	227万円	2,867万円	3,094万円	56万円	0.2%	1.8%
10	予備費	—	5,619万円	5,619万円	—	0.0%	0.0%
歳出合計		9億1,550万円	8,513万円	10億63万円	3億2,689万円	100.0%	32.7%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1 保 険 料		1億5,797万円	—	1億5,797万円	8,214万円	20.7%	52.0%
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1万円	—	1万円	1万円	0.0%	100.0%
3 国 庫 支 出 金		1億8,039万円	—	1億8,039万円	8,893万円	22.4%	49.3%
4 支 払 基 金 交 付 金		1億9,378万円	—	1億9,378万円	8,676万円	21.9%	44.8%
5 県 支 出 金		1億1,032万円	—	1億1,032万円	4,740万円	12.0%	43.0%
6 繰 入 金		1億1,353万円	—	1億1,353万円	3,501万円	8.8%	30.8%
7 諸 収 入		—	—	—	8万円	0.0%	0.0%
8 繰 越 金		—	5,654万円	5,654万円	5,655万円	14.2%	100.0%
歳 入 合 計		7億5,600万円	5,654万円	8億1,254万円	3億9,688万円	100.0%	48.8%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1 総 務 費		1,569万円	53万円	1,622万円	645万円	2.1%	39.8%
2 保 険 給 付 費		7億627万円	—	7億627万円	2億7,661万円	88.7%	39.2%
3 地 域 支 援 事 業 費		3,394万円	229万円	3,623万円	1,630万円	5.2%	45.0%
4 諸 支 出 金		10万円	4,104万円	4,114万円	1,236万円	4.0%	30.0%
5 予 備 費		—	1,268万円	1,268万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		7億5,600万円	5,654万円	8億1,254万円	3億1,172万円	100.0%	38.4%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

(4) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1 後期高齢者 医療保険料		4,434万円	—	4,434万円	1,681万円	14.2%	37.9%
2 使用料及び 手数料		1万円	—	1万円	—	0.0%	0.0%
3 繰 入 金		1億2,277万円	—	1億2,277万円	9,785万円	82.9%	79.7%
4 繰 越 金		—	343万円	343万円	343万円	2.9%	100.0%
5 諸 収 入		196万円	—	196万円	1万円	0.0%	0.5%
歳 入 合 計		1億6,908万円	343万円	1億7,251万円	1億1,810万円	100.0%	68.5%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1 総 務 費		115万円	—	115万円	52万円	0.9%	45.2%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		1億6,597万円	—	1億6,597万円	5,974万円	98.7%	36.0%
3 保 健 事 業 費		185万円	—	185万円	14万円	0.2%	7.6%
4 諸 支 出 金		11万円	11万円	22万円	12万円	0.2%	54.5%
5 予 備 費		—	332万円	332万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		1億6,908万円	343万円	1億7,251万円	6,052万円	100.0%	35.1%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

(5) 中央簡易水道事業特別会計

【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1 水道事業収益		7,791万円	—	7,791万円	2,317万円	45.2%	29.7%
2 繰 越 金		1,000万円	1,812万円	2,812万円	2,813万円	54.8%	100.0%
3 財 産 収 入		1万円	—	1万円	2万円	0.0%	200.0%
4 国 庫 支 出 金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
5 繰 入 金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
6 村 債		—	—	—	—	0.0%	0.0%
歳 入 合 計		8,792万円	1,812万円	1億604万円	5,132万円	100.0%	48.4%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1 水道事業費		8,792万円	1,812万円	1億604万円	2,563万円	100.0%	24.2%
歳 出 合 計		8,792万円	1,812万円	1億604万円	2,563万円	100.0%	24.2%

※万円単位の金額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

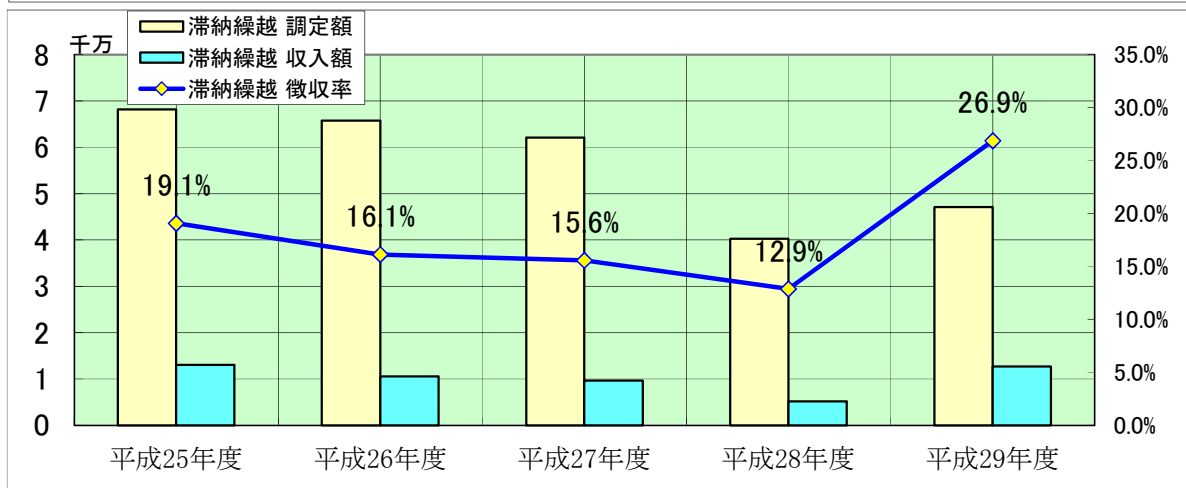
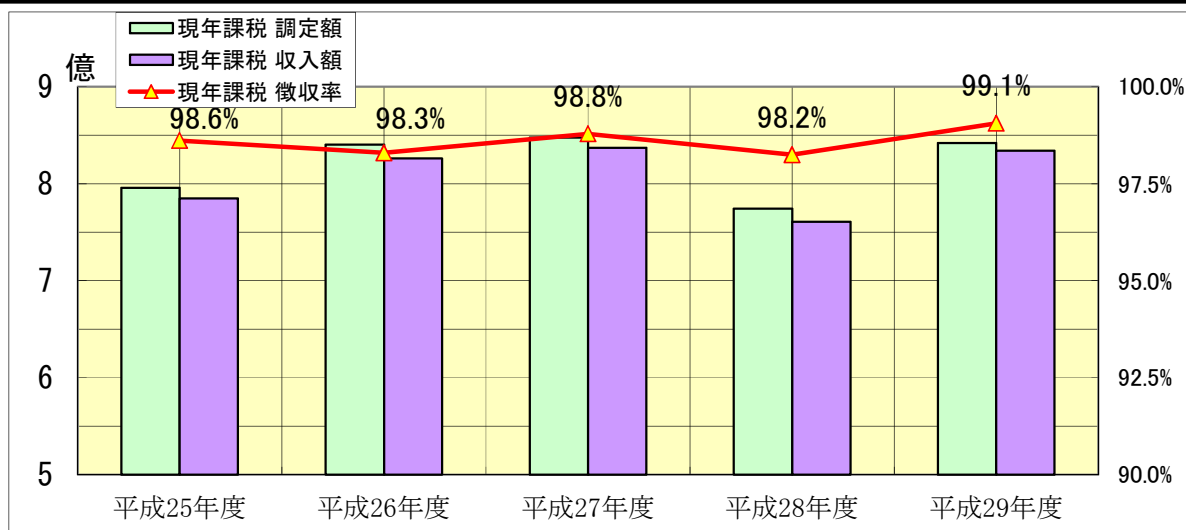
3 平成30年度 村税収入状況調

平成30年9月末

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	(C) / (B)
村民税	2億2,067万円	3億5,334万円	2億1,918万円	99.3%	62.0%
固定資産税	4億202万円	4億6,314万円	2億8,313万円	70.4%	61.1%
軽自動車税	2,652万円	3,073万円	2,907万円	109.6%	94.6%
市町村たばこ税	4,400万円	4,400万円	1,826万円	41.5%	41.5%
入湯税	140万円	847万円	92万円	65.4%	10.8%
鉱産税	—	—	—	0.0%	0.0%
小計	6億9,461万円	8億9,968万円	5億5,056万円	79.3%	61.2%
国民健康保険税	1億7,592万円	2億1,480万円	7,385万円	42.0%	34.4%
合計	8億7,053万円	11億1,448万円	6億2,441万円	71.7%	56.0%

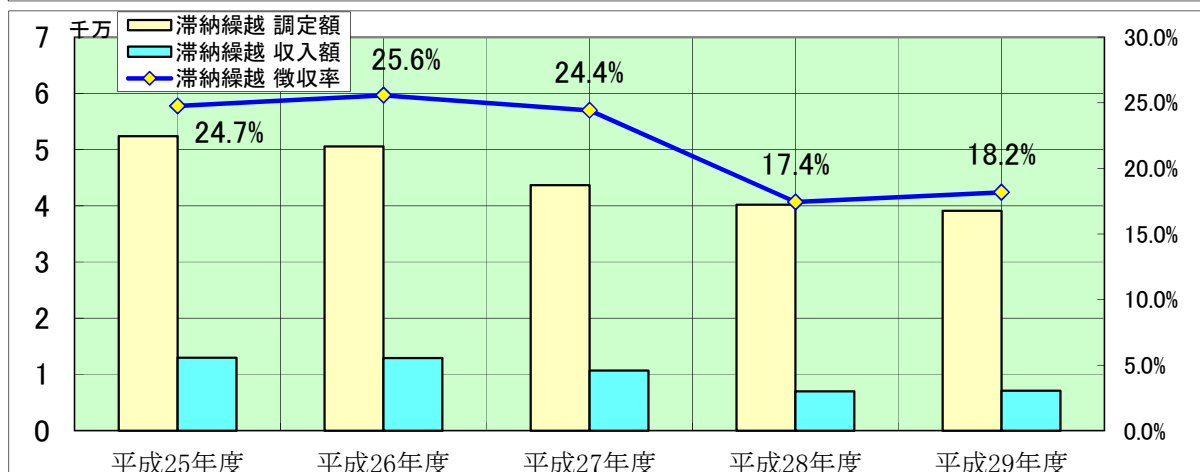
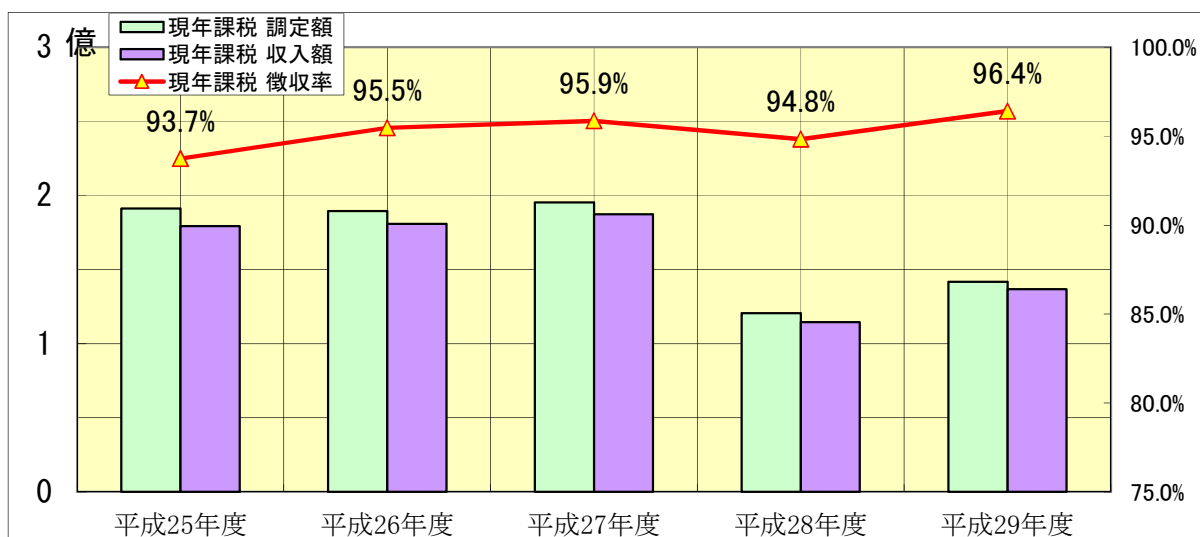
《村税徴収状況等の推移》

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年課税	調定額	7億9,569万円	8億4,026万円	8億4,744万円	7億7,451万円	8億4,195万円
	収入額	7億8,463万円	8億2,592万円	8億3,717万円	7億6,091万円	8億3,401万円
	徴収率	98.6%	98.3%	98.8%	98.2%	99.1%
滞納繰越	調定額	6,816万円	6,574万円	6,208万円	4,026万円	4,710万円
	収入額	1,301万円	1,060万円	967万円	518万円	1,266万円
	徴収率	19.1%	16.1%	15.6%	12.9%	26.9%



《国保税徴収状況等の推移》

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年課税	調定額	1億9,115万円	1億8,938万円	1億9,536万円	1億2,064万円	1億4,192万円
	収入額	1億7,918万円	1億8,079万円	1億8,728万円	1億1,441万円	1億3,682万円
	徴収率	93.7%	95.5%	95.9%	94.8%	96.4%
滞納繰越	調定額	5,239万円	5,056万円	4,367万円	4,022万円	3,912万円
	収入額	1,296万円	1,293万円	1,067万円	701万円	711万円
	徴収率	24.7%	25.6%	24.4%	17.4%	18.2%



4 平成30年度 村民負担の状況

一般会計予算額現額50億5,390万円に対し、一般財源等は36億5,893万円で72.4%を占め、一般財源等のうち村税は6億9,461万円(19.0%)で、村税が村の財源として如何に大きな役割を果たしているかご理解いただけると思われます。

なお、村税の村民一世帯当たり及び一人当たりの負担額は下記のとおりです。

※ 一般財源とは、村税や地方交付税など用途が特定されず、自治体が自由に使用できる財源のことをいいます。

主要な村税負担の状況

区分 \ 税目	村民税	固定資産税	軽自動車税	合計
調定額	3億5,334万円	4億6,314万円	3,073万円	8億4,721万円
一世帯当り負担額	13万5,174円	17万7,178円	1万1,756円	32万4,108円
一人当り負担額	5万2,440円	6万8,736円	4,561円	12万5,737円

平成30年9月末現在

2,614 世帯

6,738 人

5 平成30年度 財産について(期首)

(1) 村有財産の状況

イ 土地、建物		単位：㎡
種 別	面 積	
土 地	宅地等	465,022
	山 林	19,841,999
	原 野	15,569,452
	その他	178,616
	計	36,055,089
建 物	庁 舎	2,930
	学 校	13,297
	村営住宅	1,374
	その他	15,894
	計	33,495

ロ 車 両	単位：台
車 種	台 数
乗用自動車	10
貨物自動車	1
特殊自動車	—
軽自動車	14
消防積載車	23
マイクロバス	1
そ の 他	3
計	52

上段 () 書きは、リース車

ハ 有価証券

1	熊本空港ビルディング(株)株券	500万円
2	南阿蘇鉄道(株)株券	210万円

ニ 社債、出資金

1	熊本県農業信用基金協会出資金	123万円
2	熊本県畜産物価格安定基金協会出資金	54万円
3	阿蘇森林組合出資金	10万円
4	熊本県林業公社出資金	10万円
5	熊本県信用保証協会出資金	590万円
6	熊本県農地管理公社出資金	12万円
7	熊本県中小企業振興公社出資金	3万円
8	熊本県農業後継者育成基金出資金	93万円
9	熊本県林業従事者育成基金拠出金	182万円
10	(財)阿蘇地域振興デザインセンター出資金	1億867万円
11	暴力追放協議会出資金	12万円
12	熊本県雇用環境整備協会出資金	220万円
13	阿蘇ふるさと市町村圏基金出資金	—
14	熊本テクノポリス財団出資金	684万円
15	熊本県環境整備事業団出資金	1万円
16	地方公共団体金融機構出資金	40万円

有価証券、社債、出資金 計	1億3,611万円
---------------	-----------

6 平成29年度 会計別歳入歳出の決算状況

平成29年度に村民の皆様にご納めいただいた税金や、国、県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す「一般会計及び特別会計決算」が平成30年9月の村議会定例会で認定されました。

平成29年度予算執行にあたっては、平成28年熊本地震により甚大な被害を受け、前年度に引き続き被災者生活支援や災害復旧・復興を最優先とし取り組んで参りました。また、健全性と効率性も併せて重視しながら、村政の発展と村民の福祉向上等を目指して事業を執行し、下記のとおり余剰金をもって決算することが出来ました。

決算統計は統計資料という性格から、歳入(収入)のうち保育料負担金等は、予算では負担金に計上しますが、統計では使用料及び手数料に計上したり、歳出(支出)についても、通常は物件費に計上する備品購入費の一定額以上を普通建設費として計上するなど、統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なる科目があります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

【 一般会計及び特別会計 】

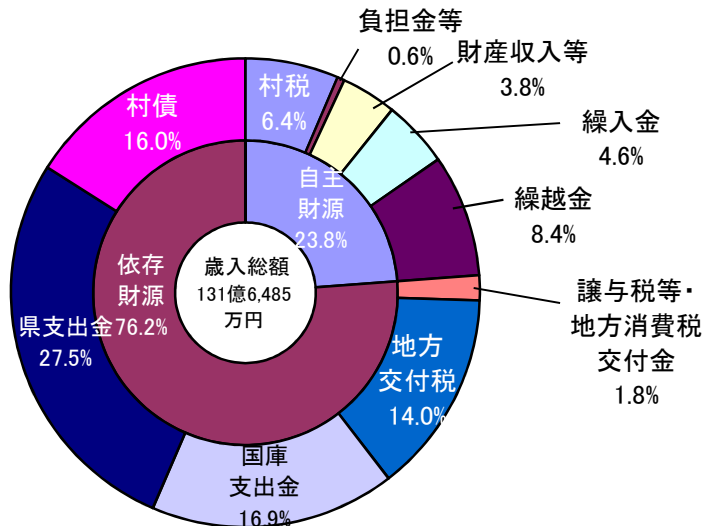
区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
会計名					
一	般 会 計	246億2,327万円	131億6,485万円	116億9,075万円	14億7,410万円
特別会計	国民健康保険	12億1,832万円	12億3,265万円	11億2,780万円	1億485万円
	介護保険	7億9,946万円	8億34万円	7億4,379万円	5,655万円
	後期高齢者医療	1億6,067万円	1億6,096万円	1億5,753万円	343万円
	中央簡易水道事業	3億2,828万円	3億326万円	2億7,514万円	2,812万円
	計	25億673万円	24億9,721万円	23億426万円	1億9,295万円
	合 計	271億3,000万円	156億6,206万円	139億9,501万円	16億6,705万円
対前年	前年度合計	183億7,590万円	127億3,533万円	115億6,713万円	11億6,820万円
	増減額	87億5,410万円	29億2,673万円	24億2,788万円	4億9,885万円
	増減率	47.6%	23.0%	21.0%	42.7%

【 工業用水道事業会計 】

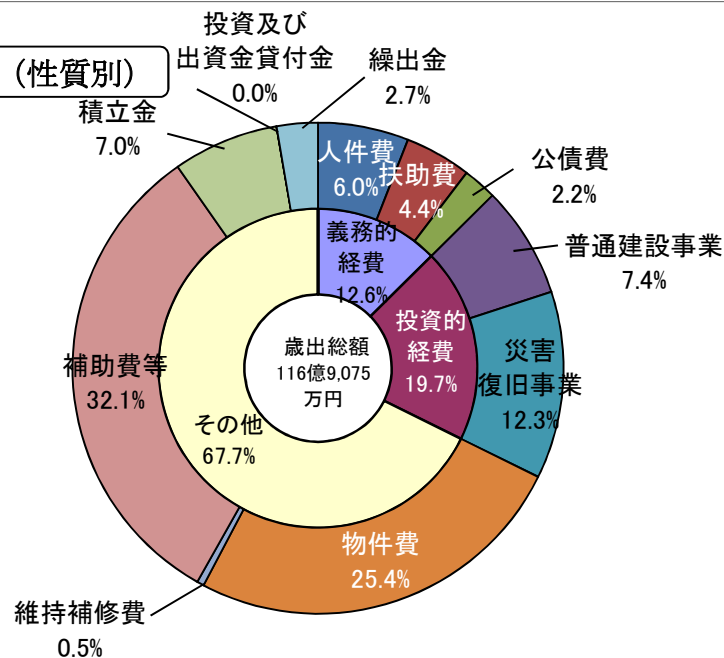
区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
	収益的収支	1,626万円	1,847万円	982万円	865万円
対前年	前年度合計	1,592万円	1,622万円	1,131万円	491万円
	増減額	34万円	225万円	▲149万円	374万円
	増減率	2.1%	13.9%	▲13.2%	76.2%

平成29年度 一般会計決算の状況

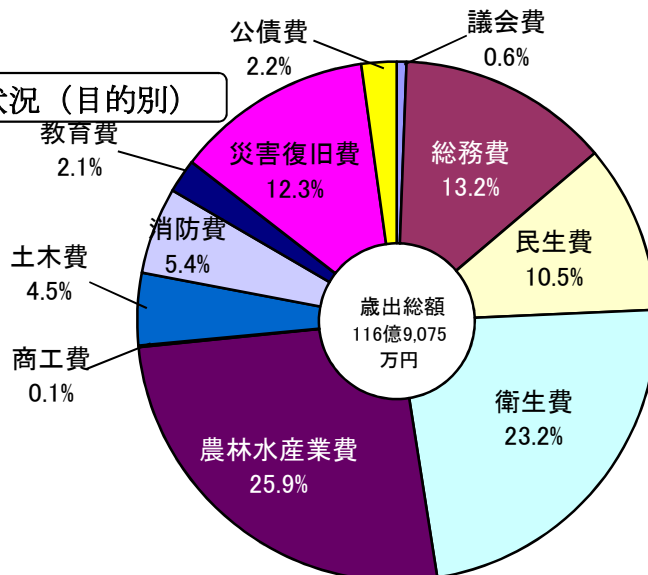
歳入の状況



歳出の状況 (性質別)



歳出の状況 (目的別)



7 一般会計歳入の状況

平成29年度一般会計歳入総額は、131億6,485万円で、村税、県支出金、繰入金、繰越金等の増、また地方交付税、国庫支出金、寄附金、村債等の減により、対前年度比では25億2,283万円(23.7%増)の増となりました。

歳入の主な内容は、以下のとおりです。

○ 村税 8億4,666万円 (8,056万円 10.5%)

※ 住民税 4,695万円増 16.5%増

個人 熊本地震による雑損控除に伴う減等
法人 企業の業績悪化からの回復に伴う増等

※ 固定資産税 3,248万円増 8.0%増

工場増設に伴う償却資産増等

○ 地方消費税交付金 1億3,260万円 (747万円 6.0%)

○ 地方交付税 18億4,697万円 (▲4億8,456万円 ▲20.8%)

※ 普通交付税 2,886万円減

※ 特別交付税 4億5,570万円増

○ 国庫支出金 22億2,701万円 (▲6億1,699万円 ▲21.7%)

児童保護費負担金 139万円増、障害者自立支援給費等負担金 1,801万円増、児童手当等交付金 242万円減、普通建設事業支出金 7,665万円減、災害復旧事業費支出金 2,762万円増、国庫委託金 139万円増、社会資本整備総合交付金 6,187万円増、地方創生関係交付金 2,539万円減、その他支出金 6億2,281万円減 (うち災害廃棄物処理事業補助金6億1,644万円減)

○ 県支出金 36億2,125万円 (24億5,876万円 211.5%)

地域防災がけ崩れ対策事業補助金 1,328万円増、農地等災害復旧費補助金 2億5,366万円増、災害救助費県負担金 3億486万円減、災害弔慰金見舞金県負担金 1,313万円減、地域支え合い事業補助金 1,087万円増、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金 18億5,033万円増、農業農村整備推進交付金 1,262万円減、熊本地震復興基金交付金(普通建設事業分以外) 2億955万円増、同創意工夫分 4億3,339万円増 等

○ 地方債 21億950万円 (▲7,360万円 ▲3.4%)

公共事業等債 3,570万円増、緊急防災減災事業債 4億4,010万円増、防災対策事業債 1,910万円増、一般補助施設整備等事業債 1,360万円増、公共土木施設災害復旧事業債 540万円増、文教施設災害復旧事業債 1,300万円増、その他施設災害復旧事業債 6,860万円増、宅地耐震化推進事業債 6,470万円増、災害対策債 6億3,380万円減、歳入欠かん債 9,430万円減、臨時財政対策債 420万円増、災害援護資金貸付金 990万円減

○ 寄附金 2億6,782万円 (▲4,148万円 ▲13.4%)

災害復興寄附金 1億4,176万円減、ふるさと納税災害復興寄附金 9,157万円増 等

○ 繰入金 6億797万円 (3億9,638万円 187.3%)

災害復興基金繰入金 3億円増、財政調整基金繰入金 9,000万円増 等

○ 繰越金 11億1,064万円 (6億7,441万円 154.6%)

一般会計の目的別歳入決算の状況（決算統計より）

科 目	区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
自 主 財 源	1 村 税	8億4,666万円	6.4%	7億6,610万円	7.2%	10.5%
	2 分担金及び負担金	3,402万円	0.3%	3,589万円	0.3%	△ 5.2%
	3 使用料及び手数料	3,242万円	0.3%	3,248万円	0.3%	△ 0.2%
	4 財 産 収 入	3,733万円	0.3%	2,959万円	0.3%	26.2%
	5 寄 付 金	2億6,782万円	2.0%	3億930万円	2.9%	△ 13.4%
	6 繰 入 金	6億797万円	4.6%	2億1,159万円	2.0%	187.3%
	7 繰 越 金	11億1,064万円	8.4%	4億3,623万円	4.1%	154.6%
	8 諸 収 入	1億9,735万円	1.5%	9,577万円	0.9%	106.1%
	小 計	31億3,421万円	23.8%	19億1,695万円	18.0%	63.5%
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	4,137万円	0.3%	4,158万円	0.4%	△ 0.5%
	10 利 子 割 交 付 金	108万円	0.0%	59万円	0.0%	83.1%
	11 配 当 割 交 付 金	151万円	0.0%	138万円	0.0%	9.4%
	12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	216万円	0.0%	101万円	0.0%	113.9%
	13 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1億3,260万円	1.0%	1億2,513万円	1.2%	6.0%
	14 ゴルフ場利用税金 交 付 金	3,231万円	0.3%	2,078万円	0.2%	55.5%
	15 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1,011万円	0.1%	703万円	0.1%	43.8%
	16 地 方 特 例 交 付 金	420万円	0.0%	590万円	0.1%	△ 28.8%
	17 地 方 交 付 税	18億4,697万円	14.0%	23億3,153万円	21.9%	△ 20.8%
	18 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	57万円	0.0%	55万円	0.0%	3.6%
	19 国 庫 支 出 金	22億2,701万円	16.9%	28億4,400万円	26.7%	△ 21.7%
	20 県 支 出 金	36億2,125万円	27.5%	11億6,249万円	10.9%	211.5%
	21 村 債	21億950万円	16.0%	21億8,310万円	20.5%	△ 3.4%
	小 計	100億3,064万円	76.2%	87億2,507万円	82.0%	15.0%
	歳入合計	131億6,485万円	100.0%	106億4,202万円	100.0%	23.7%

* 万円単位の決算額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。
平成29年度決算統計資料と、平成29年度決算書と金額の一致しない科目があります。
統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。
あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

8 一般会計歳出の状況

平成29年度一般会計歳出総額は、116億9,075万円で、昨年度に引き続き熊本地震関連費が主であり、災害復旧費、補助費、普通建設事業費等の増、扶助費、物件費等の減により対前年度比では、21億5,937万円(22.7%増)となりました。

主な(性質別)の増減内容は、以下のとおりです。

○ 人件費 6億9,840万円 (▲3,648万円 ▲5.0%)

議員報酬手当 97万円増、その他非常勤職員報酬 487万円増、職員給 3,383万円減(うち時間外勤務手当 3,198万円減)、地方公務員共済組合等負担金 165万円増、退職手当組合負担金 1,090万円減 等

○ 扶助費 5億1,157万円 (▲1億9,454万円 ▲27.6%)

障害福祉サービス事業費 2,350万円増、児童手当 411万円減、避難所食品供与等 3,465万円減、災害弔慰金 1,750万円減、西原村罹災手当金等 1億4,971万円減、熊本地震準要保護児童生徒就学援助 1,483万円減 等

○ 普通建設事業 8億6,200万円 (5億4,847万円 174.9%)

※うち補助事業 2億4,765万円 (2,760万円 12.5%)

道路新設改良事業 3,408万円減、都市防災推進事業 531万円増、がけ崩れ対策事業 1億4,702万円増、地方創生拠点整備交付金事業 3,820万円増、合併浄化槽設置等補助金 2,632万円増、畜産競争力強化対策整備事業補助金 2,229万円減、ほ場整備事業 1億2,572万円減、災害廃棄物処理等事業 718万円減 等

※うち単独事業 5億5,026万円 (4億6,366万円 535.4%)

公団造林育成関連事業 913万円減、道路新設改良事業 2,483万円減、防災無線デジタル化事業 4億7,101万円増、地方創生拠点整備単独事業 894万円増、事業用仮設施設設置事業 1,069万円減、災害公営住宅土地購入 2,324万円増 等

○ 災害復旧事業 14億4,255万円 (3億4,758万円 31.7%)

※うち補助事業 11億1,113万円 (2億2,049万円 24.8%)

農地等 1億6,150万円増、道路橋梁 8,780万円増、公立学校 1,678万円増、公営住宅 6,332万円減、その他施設 1,773万円増

※うち単独事業 2億8,130万円 (7,697万円 37.7%)

農地等 3,102万円減、道路橋梁 4,730万円増、公立学校 285万円減、公営住宅 131万円増、社会福祉施設 821万円減、その他施設 7,045万円増

○ 物件費 29億7,256万円 (▲15億3,012万円 ▲34.0%)

賃金 803万円減、旅費 171万円増、交際費 17万円増、需用費 2,113万円増、役務費 2,010万円増、備品購入費 2,007万円減、委託料 13億3,689万円減(うち災害廃棄物処理等事業関連12億2,775万円減)、その他物件費 2億825万円減(うち被災者住宅応急修理 1億3,621万円減) 等

○ 維持補修費 5,463万円 (3,122万円 133.4%)

道路橋梁維持補修費 2,185万円増、小中学校維持補修費 217万円増 等

○ 補助費等 37億5,515万円 (26億3,672万円 235.8%)

※一部事務組合 1億6,215万円 (▲4,505万円、▲21.7%)

※その他補助費等 35億9,300万円 (26億8,177万円、294.3%)

うち震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金 23億7,844万円増 等

○ 積立金 8億1,526万円 (3億5,635万円 77.7%)

財政調整基金 5,641万円増、災害復興基金 1億2,158万円減、平成28年熊本地震復興基金 4億2,169万円増 等

一般会計の性質別歳出決算の状況

＜ 性質別状況・決算統計より ＞

科 目		平成 29 年度		平成 28 年度			
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)	
義務的経費	1 人 件 費	6億9,840万円	6.0%	7億3,488万円	7.7%	△ 5.0%	
	2 扶 助 費	5億1,157万円	4.4%	7億611万円	7.4%	△ 27.6%	
	3 公 債 費	2億6,153万円	2.2%	2億5,707万円	2.7%	1.7%	
	小 計	14億7,150万円	12.6%	16億9,806万円	17.8%	△ 13.3%	
投資的経費	4 普通建設事業	8億6,200万円	7.4%	3億1,353万円	3.3%	174.9%	
	内 訳	補 助 事 業	2億4,765万円	2.1%	2億2,005万円	2.3%	12.5%
		単 独 事 業	5億5,026万円	4.7%	8,660万円	0.9%	535.4%
		県 営 事 業	6,409万円	0.6%	688万円	0.1%	831.5%
		負 担 金					
	5 災害復旧事業	14億4,255万円	12.3%	10億9,497万円	11.5%	31.7%	
	内 訳	補 助 事 業	11億1,113万円	9.5%	8億9,064万円	9.4%	24.8%
		単 独 事 業	2億8,130万円	2.4%	2億433万円	2.1%	37.7%
		県 営 事 業	5,012万円	0.4%	—	0.0%	
	小 計	23億455万円	19.7%	14億850万円	14.8%	63.6%	
その他の経費	6 物 件 費	29億7,256万円	25.4%	45億268万円	47.2%	△ 34.0%	
	7 維持補修費	5,463万円	0.5%	2,341万円	0.2%	133.4%	
	8 補助費等	37億5,515万円	32.1%	11億1,843万円	11.8%	235.8%	
	内 訳	(1) 一部事務組合 に対するもの	1億6,215万円	1.4%	2億720万円	2.2%	△ 21.7%
		(2) (1)以外のもの	35億9,300万円	30.7%	9億1,123万円	9.6%	294.3%
	9 積 立 金	8億1,526万円	7.0%	4億5,891万円	4.8%	77.7%	
	10 投資及び出資金 貸 付 金	—	0.0%	990万円	0.1%	△ 100.0%	
	11 繰 出 金	3億1,710万円	2.7%	3億1,149万円	3.3%	1.8%	
小 計	79億1,470万円	67.7%	64億2,482万円	67.4%	23.2%		
歳 出 合 計		116億9,075万円	100.0%	95億3,138万円	100.0%	22.7%	

* 万円単位の決算額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

< 目的別状況・決算統計より >

科 目	区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	伸率 (%)
1	議 会 費	6,935万円	0.6%	7,057万円	0.8%	△ 1.7%
2	総 務 費	15億3,796万円	13.2%	12億4,219万円	13.0%	23.8%
3	民 生 費	12億3,119万円	10.5%	15億8,345万円	16.6%	△ 22.2%
4	衛 生 費	27億871万円	23.2%	39億2,062万円	41.1%	△ 30.9%
5	農 林 水 産 業 費	30億2,199万円	25.9%	7億8,238万円	8.2%	286.3%
6	商 工 費	1,489万円	0.1%	1,149万円	0.1%	29.6%
7	土 木 費	5億2,619万円	4.5%	1億7,902万円	1.9%	193.9%
8	消 防 費	6億3,623万円	5.4%	1億7,433万円	1.8%	265.0%
9	教 育 費	2億4,016万円	2.1%	2億1,530万円	2.3%	11.5%
10	災 害 復 旧 費	14億4,255万円	12.3%	10億9,497万円	11.5%	31.7%
11	公 債 費	2億6,153万円	2.2%	2億5,706万円	2.7%	1.7%
12	諸 支 出 金	—	0.0%	—	0.0%	
13	予 備 費	—	0.0%	—	0.0%	
	歳 出 合 計	116億9,075万円	100.0%	95億3,138万円	100.0%	22.7%

* 万円単位の決算額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

9 経常収支の状況

財政の状況をチェックする指標の一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）にどれだけ充てられたかを示す比率です。この比率が高くなるほど財政運営に余裕がなくなります。

平成29年度の経常収支比率は85.5%と前年度より1.4ポイント減少しました。

経常一般財源（歳入）として8,947万円の増、主なものは地方税8,056万円の増、地方消費税交付金747万円の増、ゴルフ場利用税交付金1,153万円の増、臨時財政対策債420万円の増、地方特例交付金170万円の減、地方交付税2,887万円の減等となっています。

経常経費充当一般財源（歳出）では4,510万円の増であり、主なものは維持補修費2,178万円の増、繰出金2,534万円の増、扶助費235万円の減、補助費等772万円の減等となっており、歳入の村税収入増等額及び歳出経常費用額の増を比較し、上記における歳出増よりも歳入増の額が大きいことが経常収支比率を減させた主な要因と思われます。

経常一般財源(収入)

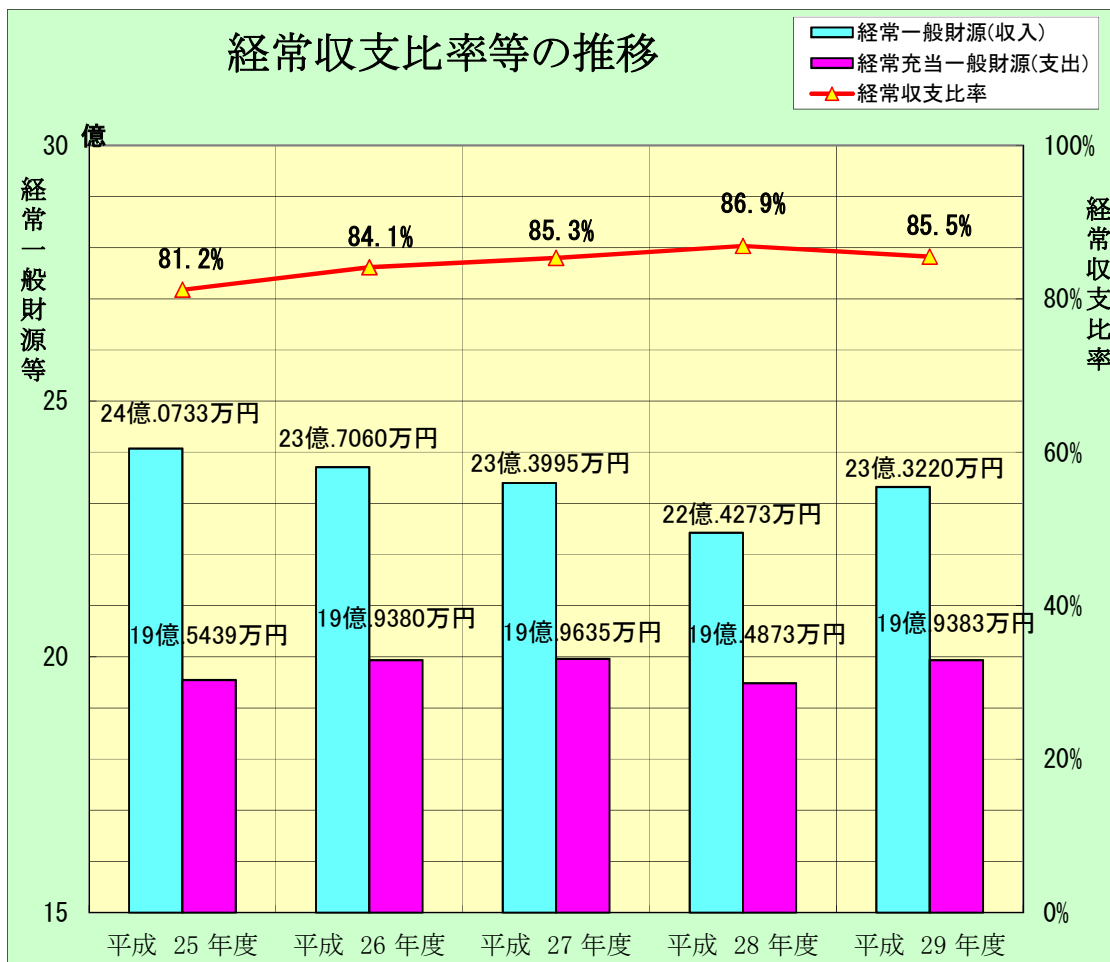
科目	平成 29 年度		平成 28 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
地方税	8億4,666万円	34.2%	7億6,610万円	34.2%	8,056万円
地方譲与税	4,137万円	1.9%	4,158万円	1.9%	▲21万円
利子割交付金等	108万円	0.0%	59万円	0.0%	49万円
地方消費税交付金	1億3,260万円	5.6%	1億2,513万円	5.6%	747万円
ゴルフ場利用税交付金	3,231万円	0.9%	2,078万円	0.9%	1,153万円
自動車取得税交付金	1,011万円	0.3%	703万円	0.3%	308万円
地方特例交付金	420万円	0.3%	590万円	0.3%	▲170万円
地方交付税（普通分）	11億833万円	50.7%	11億3,720万円	50.7%	▲2,887万円
その他	4,574万円	1.5%	3,282万円	1.5%	1,292万円
小計	22億2,240万円	95.3%	21億3,713万円	95.3%	8,527万円
減税補てん債	—	0.0%	—	0.0%	—
臨時財政対策債	1億980万円	4.7%	1億560万円	4.7%	420万円
合計	23億3,220万円	100.0%	22億4,273万円	100.0%	8,947万円

経常充当一般財源(支出)

費目	平成 29 年度		平成 28 年度		
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	増減額
人件費	6億5,223万円	28.0%	6億5,076万円	29.0%	147万円
物件費	2億5,764万円	11.0%	2億5,552万円	11.4%	212万円
維持補修費	4,125万円	1.8%	1,947万円	0.9%	2,178万円
扶助費	1億3,816万円	5.9%	1億4,051万円	6.3%	▲235万円
補助費等	3億8,929万円	16.7%	3億9,701万円	17.7%	▲772万円
公債費	2億6,153万円	11.2%	2億5,707万円	11.5%	446万円
繰出金	2億5,373万円	10.9%	2億2,839万円	10.2%	2,534万円
計	19億9,383万円	85.5%	19億4,873万円	86.9%	4,510万円

経常収支比率の計算は人件費、物件費等各々を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

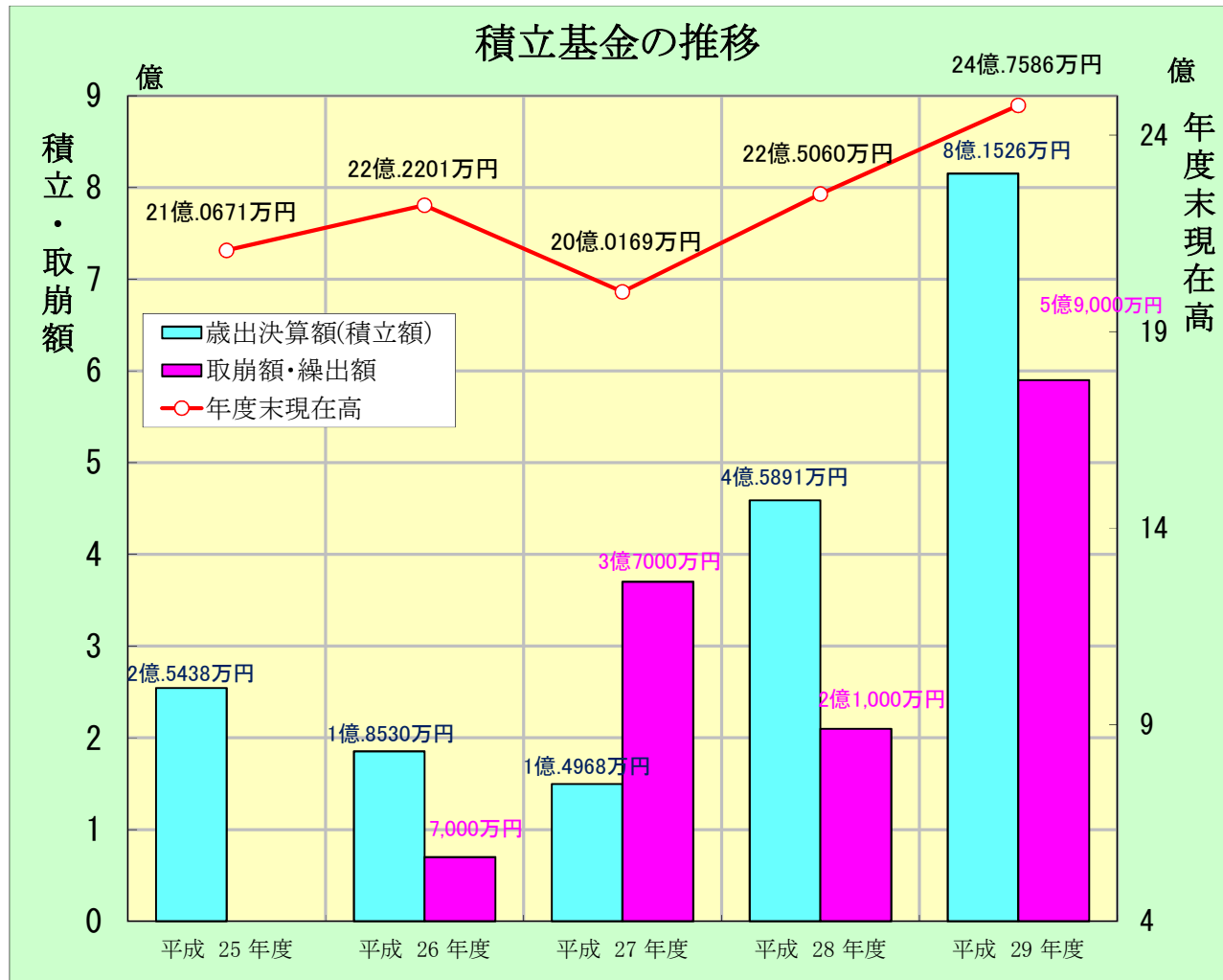
経常収支比率等の推移



10 積立基金(村の貯金)の現在高等の推移

5年分の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳出決算額 (積立額)	2億5,438万円	1億8,530万円	1億4,968万円	4億5,891万円	8億1,526万円
取崩額・繰出額	—	7,000万円	3億7,000万円	2億1,000万円	5億9,000万円
年度末現在高	21億671万円	22億2,201万円	20億169万円	22億5,060万円	24億7,586万円



年度間の財源変動に備え、財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立てたり、財源不足等の場合に取崩しを行います。平成29年度には熊本地震関連費用の財源として2億9千万円、災害公営住宅整備事業の財源として3億円の取崩しをおこないましたが、全国の皆様からお寄せいただいた寄附金等を災害復興基金へ1億8千万円、県から交付された復興基金(創意工夫分)を一旦新設した基金に4億2千万円積立てた結果、基金の現在高は24億7,586万円(対前年2億2,526万円増)となりました。

《 基金 の 状 況 》 (平成29年度末現在)

区 分		28年度末 現在高 A	29年度		29年度末 現在高 A+B-C		
			歳出決算額 B	取崩・繰出 C			
積立基金	財政調整基金	12億2,854万円	2億1,033万円	2億9,000万円	11億4,887万円		
	減債基金	1億2,194万円	3万円	—	1億2,197万円		
	その他特定目的基金	取崩型積立金	文化財保護等基金	2,493万円	1万円	—	2,494万円
			職員等退職手当基金	8,846万円	3万円	—	8,849万円
			公共施設整備基金	3億3,579万円	71万円	—	3億3,650万円
			災害復興基金	3億403万円	1億8,245万円	3億円	1億8,648万円
			平成28年熊本地震復興基金	—	4億2,170万円	—	4億2,170万円
			小計	7億5,321万円	6億490万円	3億円	10億5,811万円
	果実運用型	ふるさと創生人材育成基金	ふるさと創生人材育成基金	56万円	—	—	56万円
			地域福祉基金	1億3,635万円	—	—	1億3,635万円
			中山間ふるさと水と土保全基金	1,000万円	—	—	1,000万円
			小計	1億4,691万円	—	—	1億4,691万円
合計		9億12万円	6億490万円	3億円	12億502万円		
積立基金合計		22億5,060万円	8億1,526万円	5億9,000万円	24億7,586万円		
定額運用基金	その他定額運用基金	土地開発基金	1,044万円	—	—	1,044万円	
		奨学基金	526万円	—	—	526万円	
		スポーツ大会等出場費助成基金	67万円	1万円	—	68万円	
		スポーツ障害補償基金	—	—	—	—	
		高額療養費支払資金貸付基金	200万円	—	—	200万円	
		小計	793万円	1万円	—	794万円	
定額運用基金合計		1,837万円	1万円	—	1,838万円		
総計		22億6,897万円	8億1,527万円	5億9,000万円	24億9,424万円		

* 万円単位の決算額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

積立基金は前年度比で 2億2,526万円 の増額となりました。

主なものは以下のとおりです。

○積立

- * 財政調整基金 2億1,033万円
- * 公共施設整備基金 71万円
- * 災害復興基金 1億8,245万円
- * 平成28年熊本地震復興基金 4億2,170万円

○取崩

- * 財政調整基金 2億9,000万円
- * 災害復興基金 3億円

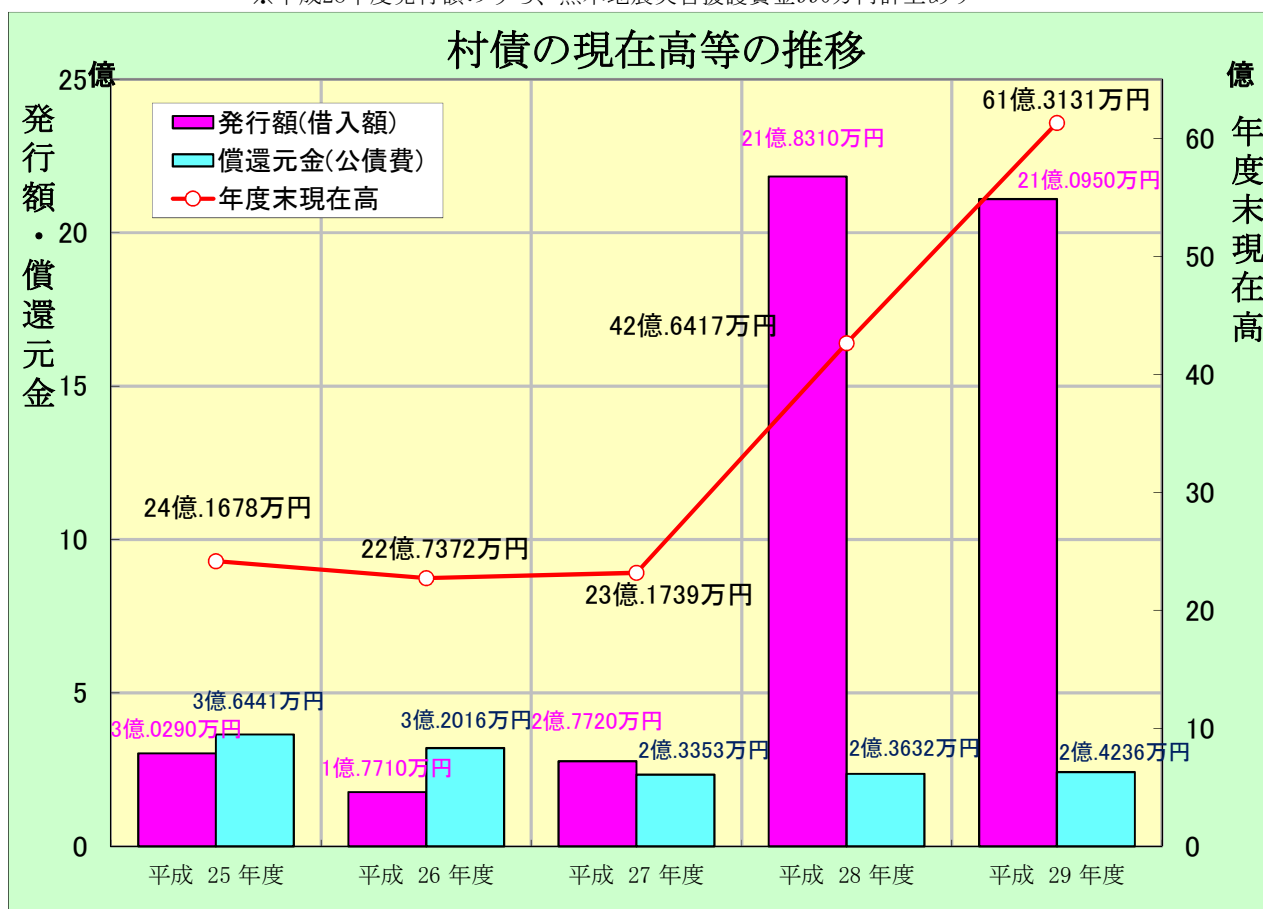
11 村債(村の借金)の現在高等の推移(一般会計分)

5年分の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
発行額(借入額)	3億290万円	1億7,710万円	2億7,720万円	21億8,310万円	21億950万円
償還元金(公債費)	3億6,441万円	3億2,016万円	2億3,353万円	2億3,632万円	2億4,236万円
年度末現在高	24億1,678万円	22億7,372万円	23億1,739万円	42億6,417万円	61億3,131万円
実質公債費比率 (単年度)	5.6%	4.7%	3.2%	3.4%	3.1%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	7.5%	6.1%	4.5%	3.7%	3.2%

※平成25年度発行額のうち、高遊原南消防組合分1,670万円継承あり

※平成28年度発行額のうち、熊本地震災害援護資金990万円計上あり



実質公債費比率(3ヵ年平均)は、平成29年度まで年々減少傾向にあります。

しかし、平成29年度末の村債(地方債)残高は、61億3,131万円(対前年18億6,714万円)となり、熊本地震関連事業(災害廃棄物処理・災害復旧・復興等)の財源として、発行額(借入額)が元金償還額(元金返済額)を大幅に上回ったことにより、残高が前年度末残高より大幅に増加することとなりました。

熊本地震関連分における元金償還も始まっていくため、実質公債費率は今後上昇していくものと思われます。

参考 平成30年3月末日

世帯数 2,581 世帯
人口 6,722 人

※ 1世帯及び1人当たり平成29年度末現在高

	村債現在高	積立基金現在高
1世帯当たり	238万円	96万円
1人当たり	91万円	37万円

＜ 村債等の現況 ＞

◎村債の現在高(一般会計分：平成29年度末)

区 分	28年度末 現在高 A	29年度		29年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 公共事業等債	1億5,999万円	3,570万円	2,293万円	1億7,276万円
2 公営住宅建設事業債	—	—	—	—
3 災害復旧事業債	20億3,120万円	14億5,480万円	976万円	34億7,624万円
(1) 単独災害復旧事業債	19億7,450万円	13億2,010万円	976万円	32億8,484万円
(2) 補助災害復旧事業債	5,670万円	1億3,470万円	—	1億9,140万円
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	—	—	—	—
5 全国防災事業債	2,391万円	—	317万円	2,074万円
6 教育・福祉施設等整備事業債	2億9,420万円	1,910万円	3,199万円	2億8,131万円
7 一般単独事業債	1億9,168万円	4億9,010万円	4,235万円	6億3,943万円
8 辺地対策事業債	349万円	—	115万円	234万円
9 過疎対策事業債	—	—	—	—
10 公共用地先行取得等事業債	—	—	—	—
11 行政改革推進債	—	—	—	—
12 厚生福祉施設整備事業債	—	—	—	—
13 地域財政特例対策債	—	—	—	—
14 退職手当債(～H17)	—	—	—	—
15 退職手当債(H18～)	—	—	—	—
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	—	—	—	—
17 地域改善対策特定事業債	—	—	—	—
18 財源対策債	7,127万円	—	550万円	6,577万円
19 減収補てん債(昭和61、平成5～7・9～29年度分)	—	—	—	—
20 臨時財政特例債	—	—	—	—
21 公共事業等臨時特例債	—	—	—	—
22 減税補てん債	2,280万円	—	477万円	1,803万円
23 臨時税収補てん債	210万円	—	210万円	—
24 臨時財政対策債	14億5,363万円	1億980万円	1億1,864万円	14億4,479万円
25 調整債(昭和60～63年度分)	—	—	—	—
26 減収補てん債特例分(平成14・19～29年度)	—	—	—	—
27 都道府県貸付金	990万円	—	—	990万円
28 その他の他	—	—	—	—
合 計 (1～30)	42億6,417万円	21億950万円	2億4,236万円	61億3,131万円

* 万円単位の決算額及び構成比等は、四捨五入により必ずしも一致しない場合があります。

H26年度までは発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制してきたことで残高は減少傾向にありましたが、H27年度は大型事業による借入増、H28及びH29年度は熊本地震関連事業による借入増のため、前年度より18億6,714万円増加しました。

増減の内訳は以下のとおりです。

○ 増加に起因した主なもの

災害復旧事業債	14億4,504万円
一般単独事業債	4億4,775万円
公共事業等債	1,277万円

○ 減少に起因した主なもの

教育・福祉施設等整備事業債	▲1,289万円
臨時財政対策債	▲884万円
減税補てん債	▲477万円
全国防災事業債	▲317万円

12 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、村の財政状況を判断するための健全化判断比率などの公表が義務付けられています。これは、財政が健全なのかどうかを国が定めた指標により判断するものです。

西原村の平成29年度決算における各指標は、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率

	西原村	早期健全化基準	財政再生基準	内 容
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%	一般会計を中心とした赤字の割合
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%	全会計の赤字の割合
実質公債費比率	3.2%	25.0%	35.0%	年間の借入金返済額の割合
将来負担比率	—	350.0%		現在抱えている負債の大きさの割合

公表するのは上表の4指標となり、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力をおこなって財政健全化を目指します。

また3指標のうち、さらに比率が悪化し一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となり、財政再生計画を策定し国等の関与による確実な再生に取り組むこととなります。

平成29年度決算に基づく4指標は基準未満となりました。

- 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- 「将来負担比率」の「—」は、数値がマイナスであることを示します。

(2) 資金不足比率

	資金不足比率	経営健全化基準	内 容
公営企業会計の資金不足比率	—	資金不足比率20.0%以上	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合

この指標は、公営企業（法非適用含む）ごとの資金不足額をもとに算定します。西原村では、中央簡易水道事業特別会計と公営企業会計となる工業用水道事業会計が該当します。

経営健全化基準を超えた場合には、「経営健全化計画」を定め、自主的かつ計画的に経営の健全化を図らなければなりません。

平成29年度は、資金不足は生じなかったため、「—」となります。

今後も引き続き、無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

西原さん宅の家計簿

財通用語が非常に難しかったり、決算額の規模が大きすぎて実感がわきにくいものです。村の財政状況を身近に感じていただくために、平成29年度一般会計決算の規模を1,000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。

村の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しい部分や四捨五入による数値の違いがあることをご確認ください。

収 入			
収入費目	歳入区分（目的別）	平成 29 年度	平成 28 年度
給 料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	91 万円	83 万円
親からの仕送り（援助）	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	792 万円	654 万円
不動産収入・他諸収入	財産収入・寄附金・諸収入	50 万円	44 万円
銀行などからの借入金	村債	211 万円	218 万円
貯金の取り崩し	繰入金	61 万円	21 万円
前年度からの繰越金	繰越金	111 万円	44 万円
一年間の収入合計		1,316万円	1,064万円

支 出			
支出費目	歳出区分（性質別）	平成 29 年度	平成 28 年度
食 費	人件費	70 万円	73 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費（消耗品や光熱水費、各種委託料など）	297 万円	450 万円
医療費・教育費など	扶助費（高齢者や障害者、子どもの福祉にかかる費用ばど）	51 万円	71 万円
保険料・会費・家族への仕送りなど	補助費等（一部事務組合補助、その他補助）繰出金	407 万円	143 万円
家・車の修理代	維持補修費（建物、道路など）	6 万円	2 万円
家の新・増築、車の購入代など	投資的経費（道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など）	230 万円	141 万円
ローンの返済	公債費（借入金の返済）	26 万円	26 万円
株式投資など	投資及び出資金・貸付金など	0 万円	1 万円
貯 金	積立金	82 万円	46 万円
一年間の支出合計		1,169万円	953万円

次年度への繰越金（収入－支出）	147 万円	111 万円
-----------------	--------	--------

●収入は・・・

給料（村税など）は昨年より僅かに増加したものの、全体の収入の7.0%程度であり、不動産収入など（財産収入など）もありましたが、地震被害による復旧等に費用がかかることから、頼みの親からの通常分と併せて特別な仕送り（地方交付税、国・県補助金など）で賄いました。不足分は、貯金の取崩し（繰入金）や銀行などからの借入金（村債）をおこない、平成29年度を乗り切ることができました。

●支出は・・・

食費（人件費）や医療費・教育費（扶助費）などの生活していくため必要な経費、またローン返済費（公債費）の合計が12.6%を占めています。

家や土地の地震被害からの復旧（投資的経費）や農業再開における費用（補助費）などが前年度よりかなり増加しましたが、その資金として親からの特別な仕送り（国・県補助金など）を活用して、自己資金投入を極力抑えながらも生活再建や復旧を最優先とし積極的に実施しました。今後も毎年のローン返済（公債費）など支払いもありますが、更なる災害関連等費用（復興費用等）のことを考え、貯金（積立金）もおこないました。

●これからについて・・・

親も自立（地方分権）を進めており、親からの仕送り（地方交付税など）はどんどん減ってきている状況であり、いつまでも今のような仕送りはできないと思われまます。しかし平成28・29年度に引き続き、あと数年間は熊本地震関連費用がまだまだ嵩んでくるものと思われ、借金返済額（公債費）も膨らんでいきます。

また地震による修理等を多数行いましたが、今後も古くなった車や家の修理のみ（維持補修費）では対応できません。やがて新たな購入や家の新・増築（投資的経費）の時期もやってきます。更なる災害に対する備えも必要です。

より一層、通常的にかかる日常生活費（物件費）や家族への仕送り（補助費等）など経費の節減と見直しが必要です。

●貯金残高や借金残高は・・・

1,000分の1に縮小してみますと、貯金残高は248万円となっています。

また、ローン残高は613万円で、平成28年に受けた大規模災害により復旧費用等におけるローンの残高が増えましたが、皆様から頂いた支援金や今後の地震被害対応に係る資金（県復興基金交付金）を一旦貯金したことから、前年度比較とてし貯金残高は増加しました。

以上のように「西原さん宅」の家計と同じく西原村の財政も相変わらず厳しい状況であり、また熊本地震の影響により今後の見通しも益々厳しいものになっています。

今後も地震関連分以外において、収入の大きな伸びに期待できない状況ですが、福祉や医療などどうしても払わなければならないお金が増えています。

つまり、熊本地震からの復旧・復興についてもまだまだ多額のお金がかかりますが、これからも限られた収入を、工夫して有効に使っていく努力をしなければ生活が非常に苦しくなっていくと思います。

14 むすび

以上で平成30年度上半期の財政状況と平成29年度決算のあらましについて説明を終わりますが、村財政の運営にあたっては、熊本地震関連費用のうち集落復興事業費など今後も多額の歳出を要することとなり、更に増加傾向で推移する社会保障関係経費などの増額が見込まれ、財政運営は今まで以上に非常に厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況の中ではありますが、更なる自主財源の確保に向けた取組みを実施しながら、熊本地震からの創造的な復興をスピード感を持って取り組み、また必要な事業の見直し等を行います。

更に自助努力による経常経費の削減、交付税措置のある地方債等の活用を行いながら、地域の実情に即した施策の選択をし、限られた財源を効率的かつ有効に活用できるように取り組んでまいりますので、村民各位の一層のご理解とご協力をお願いいたします。